

平成23年4月28日

企業立地促進法に基づく地域産業活性化計画（基本計画）の 同意について（平成23年4月同意）

「企業立地の促進等による地域における産業集積の形成及び活性化に関する法律」（以下、企業立地促進法）に基づき、関東経済産業局管内では11の基本計画について関係自治体から協議があり、4月15日付け及び4月28日付けで同意された。

4月15日付けで同意された基本計画は、新潟県内で新たに策定された「十日町地域」、「南魚沼地域」、「五泉市地域」の3計画。

このほか、茨城県、栃木県、群馬県が連携して、企業立地促進法に基づく広域的な産業集積の形成・活性化を図るため、「首都圏北部地域産業集積活性化ビジョン」を策定することにより、広域的な連携を図るものとして計画変更を行った「茨城県県北地域」、「栃木県地域」、「栃木県日光地域」及び「群馬県地域（基盤技術産業）」の4計画が同意された。

同じく、茨城県、千葉県が連携して「茨城県圏央道沿線地域・千葉県東葛地域及び千葉県千葉市地域産業集積活性化ビジョン」を策定することにより、広域的な連携を図るものとして計画変更を行った「茨城県圏央道沿線地域」、「千葉県東葛地域」及び「千葉県千葉市地域」の3計画が同意された。

4月28日付けで同意された基本計画は、東京都、神奈川県が連携して策定した「東京区部・神奈川臨海部広域基本計画」で、複数都県が連携して策定した基本計画としては、管内で3番目となる。

今回の同意により、平成19年6月11日の同法施行以降、管内で同意された基本計画は57計画となった（全国では192計画）。

今回同意された基本計画に係る地域では、自治体や産業支援機関等が主体となって、国の補助事業など企業立地促進法に基づく各種支援策を活用して、当該地域の事業環境の整備ならびに産業集積の実現に向けた取り組みを行う。

【お問い合わせ先】

関東経済産業局地域経済課産業立地室

担当：近藤、矢部、山中

電話：048-600-0272（直通）

(今回同意された基本計画の概要)

○4月15日付け同意

1. 新潟県十日町地域基本計画 (新潟県十日町市、津南町) では、機械・金属製品製造業等関連産業、食品製造業関連産業、循環型社会形成関連産業、観光関連産業の集積を図り、これら業種に係る企業立地件数10件、製造品出荷額(増加額)50億円、新規雇用創出数200人の達成を目指す。
2. 新潟県南魚沼地域基本計画 (新潟県南魚沼市、湯沢町) では、食料品製造関連産業、電子部品・デバイス、金属・機械器具製造関連産業、健康関連産業の集積を図り、これら業種に係る企業立地件数10件、製造品出荷額(増加額)150億円、新規雇用創出数200人の達成を目指す。
3. 新潟県五泉市地域基本計画 (新潟県五泉市) では、生活関連産業、高度機械電子部品関連産業、医療・福祉関連産業の集積を図り、これら業種に係る企業立地件数10件、製造品出荷額(増加額)50億円、新規雇用創出数300人の達成を目指す。
4. 首都圏北部地域産業集積活性化ビジョン では、茨城県県北地域、栃木県地域、栃木県日光地域及び群馬県地域(基盤技術産業)の4地域の自治体や産業支援機関等が、自動車、電機機械、医療及びロボットの分野において広域的に連携し、ネットワークの構築・強化、研究開発支援、販路開拓等の取組を通じて、産業集積の形成・活性化を目指す。
5. 茨城県圏央道沿線地域・千葉県東葛地域及び千葉県千葉市地域産業集積活性化ビジョン では、茨城県圏央道沿線地域、千葉県東葛地域及び千葉市地域の3地域の自治体や産業支援機関等が広域的に連携し、ネットワークの構築、産学連携等の取組を通じて、ライフサイエンス分野の新事業創出と、関連するIT・ロボット、理化学機器、素材加工、創薬・バイオ、食品等の産業集積の形成・活性化を目指す。

○4月28日付け同意

6. 東京区部・神奈川臨海部広域基本計画 (東京23区、横浜市及び川崎市) では、ライフ・イノベーション関連産業と文化関連産業の集積を図り、これら業種に係る企業立地件数約1,000件、売上高(増加額)約2兆8千億円、新規雇用創出数約4万9千人の達成を目指す。

(添付資料)

- ①新潟県十日町地域基本計画の概要
- ②新潟県南魚沼地域基本計画の概要
- ③新潟県五泉市地域基本計画の概要
- ④首都圏北部地域産業集積活性化ビジョンの概要
- ⑤茨城県圏央道沿線地域・千葉県東葛地域及び千葉県千葉市地域産業集積活性化ビジョンの概要
- ⑥東京区部・神奈川臨海部広域基本計画の概要

十日町地域（十日町市・津南町）産業活性化基本計画の概要

計画のポイント

- 本地域において強みである①機械・金属製品製造等関連産業、②食品製造関連産業、③循環型社会形成関連産業、④観光関連産業の4つを基軸とした産業の高度化及び企業立地を促し、さらなる産業集積の形成、活性化を目指す。
- 産官学産業支援関連機関等が連携した人材育成・技術支援、ワンストップサービス・フォローアップ体制の充実を図る。

1. 集積区域

十日町地域（十日町市、津南町）

機械・金属製品製造等関連産業

高い技術力を活かした、製品の付加価値化・新技術開発の支援

食品製造関連産業

地域資源等を活かした新製品開発・ブランド化、安心・安全な食の提供地域を目指す

循環型社会形成関連産業

これからの成長産業であり、自然豊かな本地域ならではの循環型社会形成に関する産業の支援

観光関連産業

観光関連産業の集積による交流人口の増加・地域活性化を促す

2. 集積業種

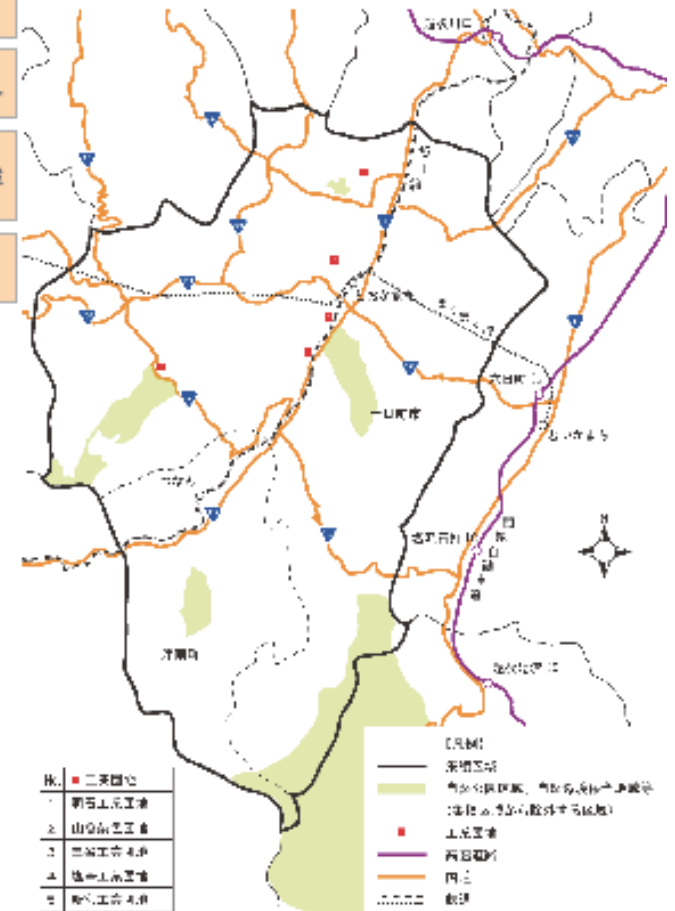
- ①機械・金属製品製造等関連産業
- ②食品製造関連産業
- ③循環型社会形成関連産業
- ④観光関連産業

3. 集積区域における集積業種に係る成果目標（目標年次：27年度）

- 付加価値額増加額 14億円
- 新規立地件数 10件
- 製造品出荷額増加額 50億円
- 新規雇用数 200人

4. 目標に向けた事業環境整備等

- 工業団地等の整備
 - ・必要に応じた産業用共用施設の造成・整備
- 人材の育成・確保
 - ・中小企業の人材育成研修等の実施
 - ・U・Iターンの推進
- 研究開発・技術支援
 - ・NICO や県工技総研等との連携による共同研究・技術支援
- 企業誘致活動の強化
 - ・情報発信の強化やワンストップサービス・フォローアップ体制の充実



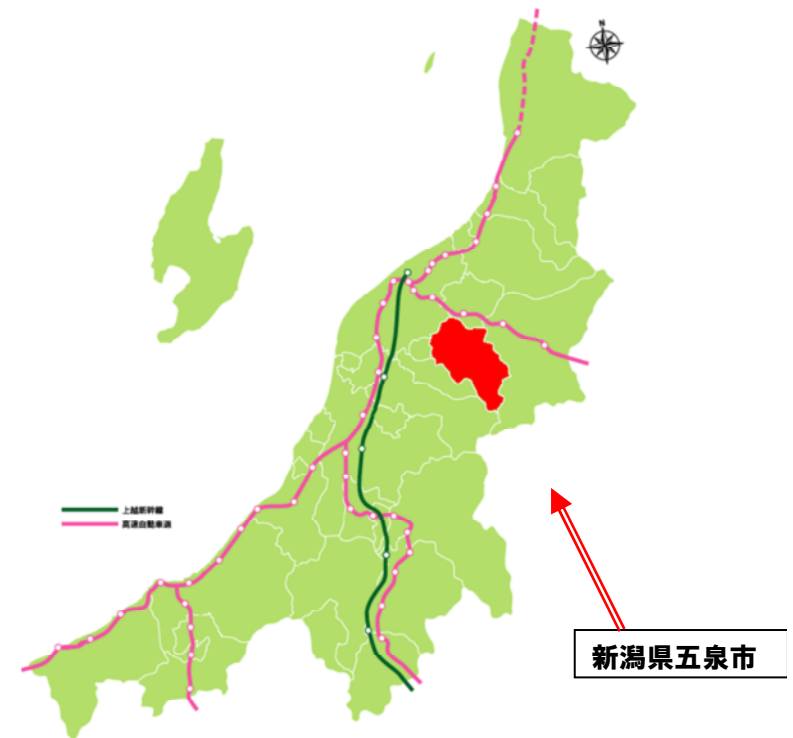
新潟県五泉市地域産業活性化基本計画の概要

計画のポイント

古くから絹織物の産地として知られ、「GOSEN DREAM」としてブランド化を図っているニット製品、良質で豊富な水資源と肥沃な大地が生み出す農産物、優れた製造技術を持つ住宅関連製品といった生活関連分野の産業集積を目指す。

電子部品回路や自動車関連のエンジン部品などの分野における企業の集積を生かし、技術の高度化、高付加価値化を支援し、国内最先端分野へ部品を提供する高度機械電子部品関連産業として集積を図るとともに、今後高い成長が見込まれる医療・福祉関連分野で集積の促進と活性化を目指す。

1. 集積区域	五泉市
2. 集積業種	① 生活関連産業 ② 高度機械電子部品関連産業 ③ 医療・福祉関連産業
3. 集積区域における集積業種に係る成果目標（目標年次：27年度）	○付加価値額増加額 19億円 ○新規立地件数 10件 ○製造品出荷額増加額 50億円 ○新規雇用数 300人
4. 目標に向けた事業環境整備等	○産業用共用施設の整備 ・売却・賃貸可能な工場用地の情報発信 ・未造成工場用地の整備検討 ○人材の育成・確保 ・関係機関と連携した新卒者等の人材確保 ・首都圏からのU・Iターンの推進 ・中小企業大学校等を活用した地域産業を支える人材の育成 ○技術支援・研究開発支援 ・(財)にいがた産業創造機構、県工業技術総合研究所等の研究施設、各大学等と連携した共同研究・技術支援 ○企業誘致活動の強化 ・情報発信及び市長を先頭とした企業誘致体制の強化 ・ワンストップサービスの推進 ・フォローアップ体制の充実



首都圏北部地域の基本計画の連携の概要

首都圏北部地域(茨城県県北地域・栃木県地域・日光地域・群馬県地域)の基本計画の連携のポイント

- 茨城県県北地域には、次世代自動車のキーテクノロジーとなるモーターや電池等の製造技術を保有する企業が集積しており、電気機械器具製造業の集積を活かして、医療、ロボットなど様々な分野への進出も活発である。
- 栃木県地域及び日光地域には、大手自動車メーカーや関連企業が立地し自動車関連中小企業が集積する他、医療機械産業を始めとする電気器具製造業の産業集積がある。
- 群馬県地域には、モーター等のメカトロニクス関連技術を有する企業集積も厚く、次世代自動車はもとより、今後益々重要性の高まるロボットへの応用も期待されている。
- 当該地域の協議会構成員等が、地域的な強みと産業集積、これまで形成してきた産学官ネットワーク等を活かして、全地域において連携し、広域的ネットワークの構築・強化、研究開発支援等に取り組むことで、次世代自動車や医療、ロボット分野等、成長分野に係る産業集積活性化を図る。

1. 連携する集積区域

- 茨城県県北地域基本計画の集積区域
- 栃木県産業集積活性化基本計画の集積区域
- 日光地域産業活性化計画の集積区域
- 群馬県基本計画(基盤技術産業)の集積区域

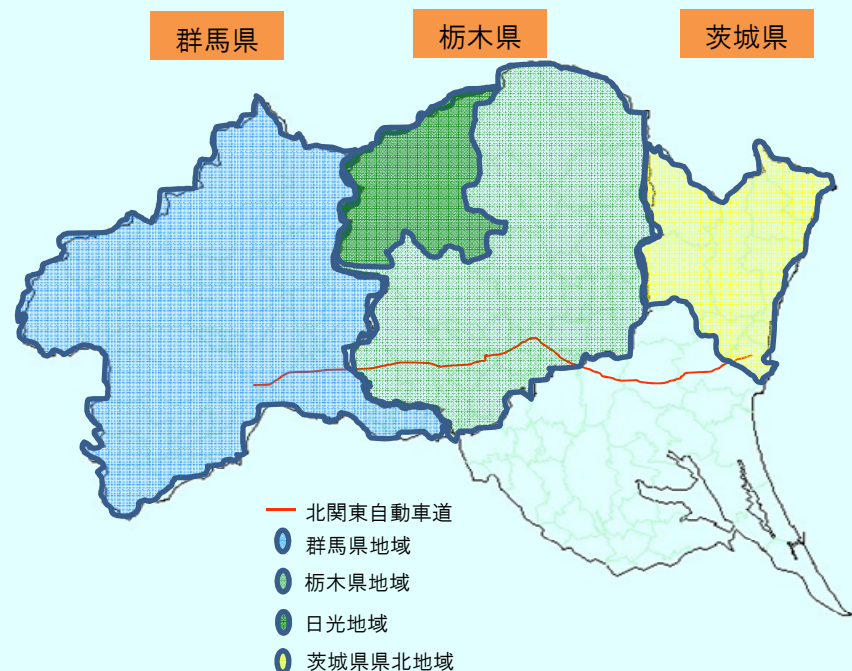
2. 連携する集積業種

- 茨城県県北地域:①電機機械関連産業 ②自動車関連産業
- 栃木県地域 :①自動車・航空宇宙関連産業 ②医療機器関連産業
- 日光地域 :①機械加工・部材加工関連産業
- 群馬県地域 :①基盤技術産業

3. 広域的に連携して取り組む支援事業の内容(例)

- ネットワーク構築・強化:産学官ネットワークの強化・拡充(連絡会議開催)
- 研究開発:公設研究機関による技術相談、大学等の研究シーズの移転による新技術確立・アイデア創出、技術開発支援・技術指導
- 販路開拓:展示会への合同出展、川上企業と川下企業のマッチング事業
- 人材育成:高度技術人材の育成(研修、セミナー、指導者派遣等)、学生と立地企業とのマッチング・インターンシップ支援

4. 産業活性化活動事業の取組(図示)



IT・ロボット・バイオ産業における 茨城県圏央道沿線地域、千葉県東葛地域、千葉県千葉市地域基本計画の連携概要

茨城圏央道産業コンプレックス・千葉県東葛地域・千葉県千葉市地域基本計画の連携のポイント

- 茨城県圏央道沿線地域には、つくば市を中心に約300の研究機関の集積による我が国の最先端科学技術拠点が形成されており、IT・ロボット関連産業、バイオ・メディカル関連産業の集積がある。
- 千葉県東葛地域には、東京大学・東京理科大学等の理工系大学、民間企業研究所、高度な加工技術を持つ先端精密機械産業・機械装置産業、バイオ・ライフサイエンス関連産業の集積があり、東葛テクノプラザを中心に多くのベンチャー企業も存在する。また、千葉大学では、先進的植物工場の取組みが進められている。
- 千葉県千葉市地域には、千葉大学を中心に、産学連携拠点として千葉大サイエンスパークセンターの整備とともに、素材型・加工型ものづくり産業、ITエレクトロニクス産業の集積があり、医工連携の取組みが進められている。
- この3地域の協議会構成員等が、広域的なネットワークの構築、多様な産学・産産連携に取り組むことで、ライフサイエンス(医療・介護・健康)分野を中心とした新事業の創出と、関連分野(ロボット・理化学機器・素材加工・食品等)産業の集積活性化を図る。

1. 連携する集積区域

- 茨城圏央道産業コンプレックス基本計画の集積区域(8市4町1村)
- 千葉県東葛地域産業活性化基本計画の集積区域(11市)
- 千葉県千葉市地域産業活性化基本計画の集積区域(1市)

2. 連携する集積業種

- 茨城県圏央道地域:①高付加価値型生活関連産業②市場創造型関連産業(IT・ロボット関連産業、バイオ・メディカル関連産業)
- 千葉県東葛地域:①ものづくり関連産業②食品関連産業③バイオ・ライフサイエンス関連産業④IT・エレクトロニクス関連産業
- 千葉県千葉市地域:①食品関連産業②素材型・加工型ものづくり産業③IT・エレクトロニクス関連産業

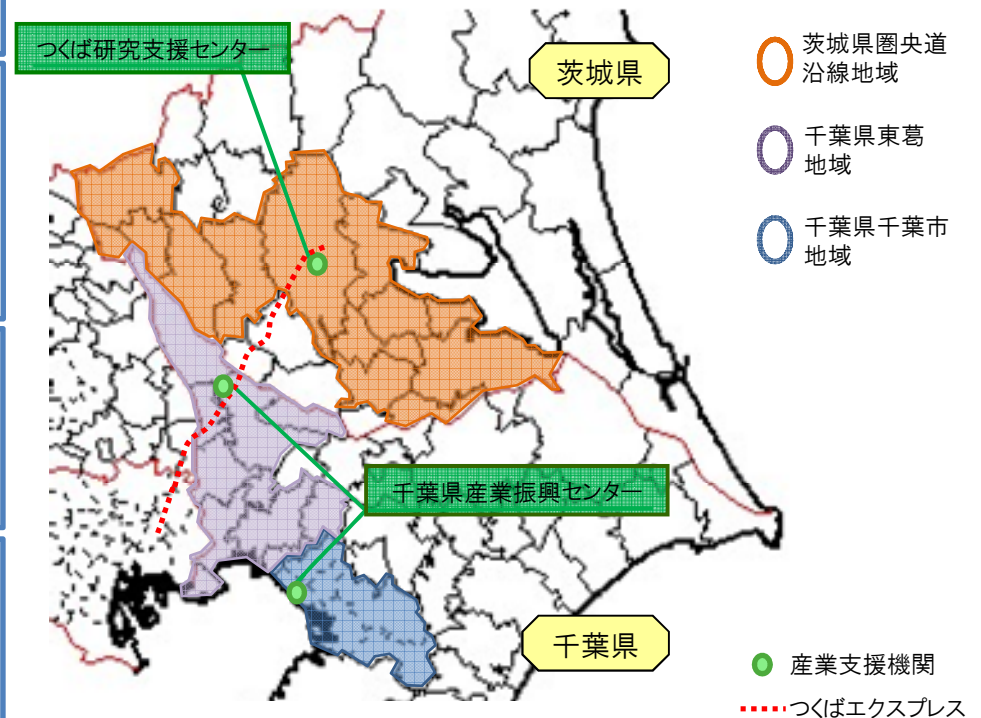
3. 広域的に連携して取り組む事業の内容(代表例)

- 当地域を中心に、産学官の広域なネットワークを構築・連携するとともに、新事業・新製品開発に向け大手企業・研究機関等とマッチング事業を行う。
- 国内外の遠隔地域との交流、販路開拓を促進するため、展示会等の出展支援を行う。

4. 実施体制その他

- 各地域の協議会構成員等が、効率的に事業を分担しつつ実施する。
- 広域事業を実施する各協議会構成員等の連携により、事業と実施効果を把握する。
- 広域事業をより効果的なものにするため、他の地域クラスター、大学等とも連携し、事業を実施する。

5. 産業活性化活動事業の取組(図示)



東京区部・神奈川臨海部広域基本計画の概要

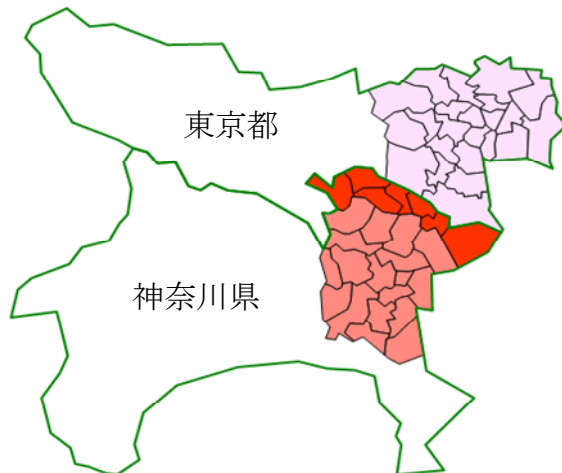
- ・大学病院等医療施設の集積等を背景に、医療、介護・福祉、健康等ライフ・イノベーション関連の製造事業所、研究所等が多数立地
- ・アニメ、映画、ビデオ、音楽、ファッション、デザイン、放送等、文化産業関連企業が、一極集中と言われるほど高度に集積

目標とする地域のビジョン

- 今後の成長が見込まれる、医療、介護・福祉、健康分野等のライフ・イノベーション分野において、当地域の高度な技術、テクノロジーを持つ製造業、IT関連企業等、あるいは研究機関・大学等との産学官連携により、国内外において市場を獲得できる新たな製品、サービスの開発等を推進していく。
- 医療、介護・福祉、健康分野の現場が抱える課題を、経験豊富なコーディネータ等を確保・活用し、域内企業との連携を図ることにより、課題解決型の製品、サービスの開発に結びつける。
- 日本の文化産業(コンテンツ、ファッション、デザイン等)を、クリエイターとコーディネータ(プロデューサー等)の活用を一層進めて、IT産業、製造業等との連携を強化することで、より質を高めた創造的なものとし、文化産業立国の中核を担う地域である東京区部・神奈川臨海部から世界に向けて発信していく。
- 文化産業(コンテンツ、ファッション、デザイン等)と東京区部・神奈川臨海部に立地する様々な産業や大学、研究機関との連携、融合を深め、産業全体の付加価値の向上を目指す。

対象となる地域

- ・東京都区部(23区)
- ・神奈川県横浜市、川崎市



対象となる主な産業分野

- ・ライフ・イノベーション関連産業
(医療、介護・福祉、健康分野の製造業等)
- ・文化産業
(コンテンツ、ファッション、デザイン分野の製造業、情報通信業等)

成果目標 (達成年次:2015年度)

- ・付加価値額増加額
ライフ・イノベーション関連産業:3,217億円
文化産業:12,048億円
- ・企業立地件数
ライフ・イノベーション関連産業:473件
文化産業:538件

目標に向けた事業環境整備等

- ・ライフ・イノベーション関連産業における医療機関、企業等のネットワーク化サポート事業
- ・ライフ・イノベーション関連産業における販路開拓、経営基盤強化支援事業
- ・ライフ・イノベーション関連分野の研究開発拠点の形成事業
- ・文化産業におけるネットワーク化サポート事業
- ・文化産業におけるコーディネータ、クリエイター等人材データベース作成事業、人材発掘事業
- ・文化産業における情報発信支援事業、創業・経営基盤強化支援事業